

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課長 常松 徹 電話番号 0852-22-5444

事務事業の名称	学力育成推進事業	
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教員、児童・生徒
	(2) 意図	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図る。
事業概要	児童・生徒の学力育成の取組を推進するために、市町村と連携しながら、学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況の把握：小学校3年生～中学校2年生対象の学力調査 2 授業の質の向上：算数授業改善校8校の実践研究の成果の普及 3 学習の活用力の育成のため、しまねの数リンピック及び科学の甲子園（県予選）の開催 4 高校における教育課程実践モデル事業の実施 5 教育プログラムの開発の国指定校への支援	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童の割合	目標値	60.0	65.0	70.0	70.0	%
	式・定義	島根県の小学校6年生で算数の勉強は好きだとする児童数/全国学力・学習状況調査を受けた児童数の割合	取組目標値					
			実績値	57.7	59.7	61.2		
			達成率	—	99.5	94.2	—	—
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値	45.0	50.0	55.0	60.0	%
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合	取組目標値					
			実績値	38.3	58.3	53.5		
			達成率	—	129.6	107.0	—	—

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	67,479	202,864
うち一般財源 (千円)	28,553	147,663

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」と言う。）の実施教科（国語、算数・数学）の平均正答率（括弧内の数値は全国平均正答率との差）は、小学校6年：国語A75%(+0.2)、国語B58%(+0.5)、算数A77%(-1.6)、算数B43%(-2.9)、中学校3年：国語A77%(-0.4)、国語B72%(-0.2)、数学A62%(-2.6)、数学B46%(-2.1)であり、小学校国語A・B以外は全国平均を下回っている。
- 同調査で、小学校6年生の算数の勉強が好きだとする児童の割合が61.2%、中学校3年生の数学の勉強が好きだとする生徒の割合が54.6%で、全国平均（小65.9%、中55.4%）に比べて低い状況である。
- 「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するためによく活用した」小学校の割合53.5%（全国44.4%）、中学校の割合24.2%（全国35.4%）と中学校での活用に課題がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 全国調査結果から、授業の中で目標（めあて・ねらい）が示された割合が、小学校は92.8%中学校は91.3%で、全国値の小学校88.2%、中学校87.3%を上回り、昨年度に比べて（小90.8%、中87.0%）改善が見られた。
- 各学校で、学力調査を活用したPDCAサイクルを回そうという動きが定着してきている。
- 数リンピックの参加者が約1000名の状態が継続している。（H28年 1,115人 → H29 978人）
- 「チームしまね」進学対策事業では、研修会や研究会を開催し、数学、化学、生物、物理、世界史、日本史、現代社会の7つのワーキングチームをつくり、センター試験の結果分析と対策を支援した。各ワーキングチームが作成した教材を県立学校に配付し、活用を図った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 全国調査結果では、小・国語A・Bにおいて全国平均を上回ったが、小・算数A・B、中・国語A・B、中・数学A・Bについては下回った。また、算数の勉強が好きだとする児童の割合も低い状況である。
 - 平日1時間以上家庭学習する児童生徒の割合が、小66.8%、中59.6%で全国平均（小64.4%、中69.6%）に比べ、中学校で低い状況である。
 - 高等学校においては「主体的・対話的で深い学び」を実現する課題解決型などの授業づくりに課題がある。
 - 中山間地域、離島の学校において、未開設の教科・科目がある。
 - 新しい学力観に対応した授業改善が十分には進んでいない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 全国調査結果から見えた課題や改善方を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組が、中学校で十分に進んでいない。
 - 学習意欲と学習習慣を関連づけて指導する取組が十分に進んでいない。
 - 高校における「主体的・対話的で深い学び」を実現していく上で必要不可欠なICT機器整備ができていない。
 - 中山間地域、離島の学校においては標準法により配置できる教員が少なく、専門教員を配置できない教科・科目がある。また、課題解決型学習を実践するうえで、教員の業務負担が大きい。
 - 教員に新しい学力観に対応した授業改善のイメージができていない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 各学校が、全国調査と県学力調査を活用したPDCAサイクルを回し授業改善を進めるために、各学校での取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
 - めざす授業を明確にして、具体的な授業づくりについて実践的研究をさらにすすめる必要がある。
 - 学習習慣定着のための各学校の取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
 - すべての高校にICT機器を整備するには多大な財源が必要である。
 - 国基準を超える教員の配置、教員負担軽減のためのサポート体制構築のためには多大な財源が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 全国調査と県調査を活用したPDCAサイクルを各学校で回せるように、授業の改善と個別指導の充実を図るよう管理職に働きかけるとともに、教育情報紙やWeb等で情報発信していく。県調査について実施学年・教科を精選し、今年度より全県統一した学力調査を実施することで学力の定着及び学習指導の状況の把握が可能となる。
- 「算数授業改善推進校事業」「学びの深（進）化プロジェクト事業」「教育課程実践モデル事業」については、小中高一貫した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善事業として見直しを行う。小中学校では、算数授業改善推進校、学びの深（進）化研究校の成果を踏まえながら、教科を拡大し新たにモデル校で実践研究を進める。高等学校では、埼玉県での先行事例を参考にしながら、協調学習の実践例の蓄積、人材育成にあたる。
- 児童生徒の「学ぶ力」「学んだ力」を向上させる取組や、普通科高校における資質能力の育成に向けた取組を進める。
- 中山間地域、離島の高校においては主幹教諭、教科専門教員の配置を進め、生徒の多様な学びの場と授業改善の全校体制構築を推進していく。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	学力育成推進事業
---------	----------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0	26.7	24.2			
			達成率	—	76.3	60.5	—	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%